

ぎふ農業会議だより

◆ 平成30年人口動態統計の年間推計

厚生労働省は12月21日、30年人口動態統計の年間推計を公表。出生数は1899年の統計開始以降、最少だった前年より2万5千人少ない92万1千人で3年連続で100万人を割り込む。死亡数は戦後最多の136万9千人。自然増減数は過去最大の△44万8千人。

◆ 平成29年農用地区域内農地面積(平成29年12月31日現在)

農林水産省は12月25日、29年農用地区域内農地面積は全国で401.8万haと公表。対前年増減は、除外等2.4万ha、編入等1.4万haで計1.0万ha(0.2%)減。なお、岐阜県の面積は4.43万haで前年から100ha減。

◆ 平成29年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月25日、29年農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は、米の消費減退による産出額の減少等を要因として、26年まで長期的に減少してきたが、27年以降は3年連続で増加。29年は、米価の上昇等から前年に比べ717億円増加し、9兆2,742億円と12年以降で最も高い水準となった。生産農業所得は、農業総産出額の減少や資材価格の上昇により、26年まで長期的に減少してきたが、27年以降は3年連続で増加。29年は農業総産出額の増加等により、前年に比べ58億円増加し、3兆7,616億円と11年以降で最も高い水準となった。なお、岐阜県の農業総産出額は、前年に比べ9億円増加し1,173億円、生産農業所得は、前年に比べ31億円増加し492億円。

◆ 平成30年の日本の気候

気象庁は1月4日、30年の日本の気候の状況を発表。平均気温は、全国的に高く、東日本(関東甲信・北陸・東海)では平年を1.1℃上回り、1946年の統計開始以降最も高かった。また、全国153観測地点のうち、横浜など25地点で平均気温の過去最高を更新し、岐阜(16.9℃。平年差+1.1℃)など4地点で1位タイを記録。

◆ 厚生労働省雇用政策研究会報告

同研究会は1月15日、経済成長と高齢者や女性の労働参加が進まない場合、農林水産業の就業者数が2040年には102万人と2017年の218万人の半分以下になると推計を発表。全産業の就業者数は2040年には5,245万人と2017年から1,285万人減少する見込み。人口減少が進む中、生産性の向上と高齢者や女性等多様な人材が活躍できる環境づくりなどが重要と指摘。

◆ 平成30年訪日外国人客数、出国日本人数

日本政府観光局は1月16日、30年の訪日外国人客数が前年比8.7%増の3,119万2千人で過去最高を更新したと発表。夏場に西日本豪雨や台風、北海道地震等の自然災害が相次ぎ、9月の訪日客数が5年8カ月ぶりに前年同月比でマイナスとなったが、その他の月では前年同月を上回った。また、出国日本人数は前年比6.0%増の1,895万4千人で6年ぶりに過去最高を更新。

平成31年2月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成31年2月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソウタツク庁舎、058-268-2527（担当；富田、丹羽）

農業委員会長よりひとこと

新・ぎふ農業委員会活性化大作戦の取り組みについて

池田町農業委員会 松井 弘 会長

池田町は、濃尾平野の北西部に位置し、面積38.79km²、人口約2万4,000人の自然環境豊かな町です。町の西には標高924mの秀麗な池田山があり、その麓には、町の特産品である美濃いび茶の茶園が広がっています。

農地面積は約1,030haです。平野部の水田は農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業を活用した担い手への集積が進んでおり、集積率は50%を超えています。しかし、鳥獣被害が多く発生する山麓地域や、区画が小さく土地改良区がない地域においては、一部の法人が進出しているものの、担い手が育ちにくく、不作付地が耕作放棄地となっていくおそれがあり、池田町における農業の大きな課題となっています。

こうした状況の中、農業委員会としましては、行政やいび川農協との連携を図りながら、取り組みが進んでいない面的な農地集積について、農地中間管理事業を活用し進めていくと共に、キャベツなどの高収益作物の振興を図っていきけるよう活動したいと考えております。

このほか多様な担い手を確保していくことも非常に大切なことから、新規就農者への支援にも尽力していきたいと考えております。新規就農者は、トマトやイチゴなどハウス栽培での取り組みが出てきており、20代前半の農業者は6次産業化を積極的に進めるなど、今後は楽しみな農業者も現れております。

一方、揖斐地域においては、いび川農協の営農部門の中心が池田町に事務所を構え、子会社であるサポートいびも揖斐川町から池田町に移ってきたことから、池田町の農業者においては今までよりも農協が身近な存在となりました。農業委員会としても地域の声を行政だけでなく農協にも伝えやすくなり、池田町が揖斐郡3町における農業のモデルとなるよう、更なる期待をしているところです。

地域においては様々な課題を抱えておりますが、それら一つ一つを解決し池田町農業の持続的な発展が実現できるよう、14名の農業委員、6名の推進委員で取り組んでいきたいと考えています。



(一社)岐阜県農業会議 1月常設審議委員会の開催

－農地転用諮問 8 2 件、約 7 3 千㎡について意見答申－

農業会議は1月17日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、指定市、権限移譲市町及び指定市、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

1月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	2件	711㎡	2件	711㎡
大垣市農業委員会	1件	342㎡	6件	1,357.31㎡	7件	1,699.31㎡
羽島市農業委員会	3件	181㎡	4件	3,761㎡	7件	3,942㎡
各務原市農業委員会	3件	1,590㎡	3件	3,175㎡	6件	4,765㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	17件	12,505㎡	17件	12,505㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
池田町農業委員会	1件	97㎡	10件	14,768.68㎡	11件	14,865.68㎡
郡上市農業委員会	1件	761㎡	9件	2,789㎡	10件	3,550㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	2,581.31㎡	4件	2,581.31㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	6件	4,931㎡	6件	4,931㎡
高山市農業委員会	1件	56㎡	6件	2,910㎡	7件	2,966㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	1件	2,570㎡	1件	2,570㎡
計	10件	3,027㎡	68件	52,059.3㎡	78件	55,086.3㎡

指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,293㎡	1件	3,293㎡
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,792㎡	1件	5,792㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,824㎡	1件	3,824㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,076.17㎡	1件	5,076.17㎡
計	0件	0㎡	4件	17,985.17㎡	4件	17,985.17㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、1月諮問分のうち 3,000 ㎡超の大規模転用案件の恒久転用は 2 件 (9,616 ㎡)、一時転用は 3 件 (15,651.17 ㎡)。

【農政懇談事項】

(1)農業経営基盤強化促進法等の一部改正について (県農村振興課 森主査)

【理事会報告】

(1)第 1 1 回理事会の決議内容について (農業会議 富田事務局長)

農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○安八町農業委員会 堀口次長

森部・南今ヶ淵地区の農地所有者529戸のうち435戸（82.2％）にアンケート調査票を配布。398戸から調査票を回収（91.5％）。その結果、地区内農地1,453筆のうち671筆（46.2％）は「貸付意向あり」または「交換してもよい」との意向が把握できた。安八町農業委員会事務局は、この結果をA0版の地図に落とし込み、現状の「農地利用図」を作成した。

今後、この地図を使い、受け手候補者、出し手候補者別々に意見を聞くこととした。まずは「拡大または集約を希望する」と回答した地区内の担い手候補者との話し合い、更に別々の意見交換を繰り返し、地区の集積・集約化の方向について、ある程度「案」を示すことができるよう取りまとめを行う。その後、全体の話し合いの場を持ち、地区としての方針を決定していく。

○川辺町農業委員会 松浦係長

農業委員・推進委員が昨年11月から12月20日まで、町内で30a以上農地を所有する農業者（238戸）を対象に実施した戸別訪問によるアンケート調査の結果を取りまとめた。後継者の有無、所有地の耕作状況、耕作していない場合の理由、農地の貸付意向、農業経営の拡大・縮小意向などの有用な情報を得た。回答をもとに地区別の処方箋を最適化推進会議で検討していく。

全国農業新聞総局長会議に出席

全国農業会議所主催で1月9・10日（水・木）、同所で開催された標記会議に全体で13名参加し、本会議から富田事務局長が出席した。

冒頭、大出新聞業務部長から「12月の部数は10万部を確保できなかった。部数確保に向け、どうしていくか大変重要な時期である」との挨拶があった。

項目として、（1）平成30年度下期新聞事業の取組について （2）全国農業新聞規定等の改正について （3）平成31年度からの3カ年運動について （4）全国農業新聞4月以降の紙面及び発行計画等について、協議した。

女性農業委員登用促進研修会に出席

都道府県農業会議、府県女性農業委員会組織主催で1月9・10日（水・木）、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記研修会に全体で132名参加し、本県からは、女性農業委員登用促進アドバイザーである、ぎふ農業委員会女性ネットワーク高田会長、國島副会長、佐伯副会長、熊崎副会長、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業委員会女性協議会 伊藤会長から「全農業委員会で新体制に移行したが、女性のいない委員会ゼロはクリアできなかった。引き続き30％登用を目指す」との挨拶があった。

項目として、（1）農地利用の最適化に向けた農業委員会の取り組みについて（農水

省農地政策推進課長)、(2)農業者年金の加入メリットと加入促進について(農業者年金基金理事長)、(3)女性登用の状況を再確認(全国農業会議所)の3点情報提供があり、続いて(4)女性委員の登用に向けて～いわてポラーノの会の取り組み～(いわてポラーノの会 安藤会長)内容の発表があった。

その後、(5)グループ協議～わがまちの女性の農業委員、推進委員を増やすアイデアをだしあおう!～をテーマに話し合いを行い、最後に、(6)全体討議(進行:にいがた女性農業委員の会 笠原会長)があった。

また、併せて開催された第9回全国農業委員会女性協議会総会において、役員改選があり、新たに埼玉県横田友会長が選任された。

経営対策に関する検討会に出席

全国農業会議所主催で1月11日(金)、同所で開催された標記検討会に全体で15名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、柚木専務理事から「組織の経営対策は、若い世代に引き継いでいかなければならないが、事業がないため工夫がいる。そのためのマニュアルを作りたい」との挨拶があった。

項目として、(1)農業経営発展支援ガイドブックの作成について、(2)農業委員会組織の経営対策・経営者運動の展開方向について協議した。

農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で1月16日(水)、揖斐川町・揖斐公民館で開催した標記研修会に全体で29名参加し、本会議から足立チーフコンダクターが出席した。

内容は、よもぎ、手作り味噌を使ったまんじゅうの指導で、小ざくらや一清代表取締役 伊藤高史氏を講師に迎えて研修を行った。研修は大変好評で、特にあんこの炊き方についてはプロのやり方に目を見張っていた。参加者は「もっと色々な和菓子を作りたいので、次回も研修を希望したい」と話していた。



指導をする伊藤先生(右)と参加者

農地中間管理事業関連予算等に係る説明会に出席

東海農政局主催で1月22日(火)、同局で開催された標記説明会に全体で33名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、東海農政局農地政策推進課 福井課長から「農地中間管理事業の5年後見直しを反映した予算の説明を12月25日に行った。その後に調整した内容を含め、皆

さんに意見をいただきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)人・農地問題解決加速化支援事業等(プラン全体の説明含む)について、(2)機構集積協力金について、(3)農地利用最適化交付金について、説明があり、協議を行った。

人・農地プランの実質化の要件(素案)は、話し合いを前提とし、①アンケートの実施、②地図による現況把握、③集落における農地利用を担う人に関する方針の作成、を検討している。

都道府県農業会議職員等研修会に出席

全国農業会議所他主催で1月24・25日(木・金)、東京都・弘済会館で開催された標記研修会に全体で48名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所担い手対策部 砂田部長から「ネットワーク機構職員の農業簿記検定3級の取得、認定農業者協議会・青色申告会の設立、担い手間の利用権交換の実施、この3つを提案したい」との挨拶があった。

項目として、(1)消費税軽減税率制度への対応について(財務省主税局税制第二課)、(2)農業経営基盤強化準備金の活用(農業経営コンサルタント協会 島田税理士)、(3)農業委員会組織における経営対策・経営者組織支援活動の展開方向等について(全国農業会議所)、(4)農地集約の取り組みについて(山形県鶴岡市農業委員会事務局長補佐)、(5)農地集約化に向けた取り組み方策(農研機構)、(6)農業経営者サポート事業等について(農林水産省経営政策課)、(7)経営相談・支援の留意事項(全国農業会議所 高田専門員)について、説明があった。

東海ブロック全国農業新聞・全国農業図書担当者会議に出席

全国農業新聞・全国農業図書東海ブロック総局主催で1月24日(木)、静岡県農業共済会館で開催された標記会議に全体で9名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

東海ブロック全国農業新聞総局である岐阜県が本会議の進行を務め、項目として、(1)新聞・出版事業の一本化した経理処理について (2)新聞・出版事業の決算事務について (3)経費支出に当たっての報告書作成について (4)各県の経理処理について、各県農業会議から報告後、協議した。

東海ブロック農業会議職員会議に出席

静岡県農業会議主催で1月24日(木)、静岡県農業共済会館で開催された標記会議に全体で17名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、静岡県農業会議 麻里事務局長から「静岡県の農業概況と、東海4県間で農地利用最適化等の優良事例について、情報共有を図っていただきたい」との挨拶があった。

はじめに、情勢報告として、(一社)全国農業会議所 稲垣照哉事務局長代理から

「農業委員会の活動による農地利用最適化の推進」と題して報告があった。

その後、項目として、(1)農地利用最適化の推進状況について (2)機構集積支援事業の取り組みについて (3)農地情報公開システムの利用について (4)農業者年金加入推進の取り組みについて (5)各県農業会議の会計処理について (6)情報事業の推進について、各県農業会議から報告後、協議した。

農村女性起業化支援研修会の開催

農業会議主催で1月25日(金)、瑞浪市・工房みちくさ加工場で開催した標記研修会に全体で12名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、丹羽職員が出席した。

内容は、大豆を原料としたきな粉を使った洋菓子の指導で、修文大学短期大学部講師 木野照代氏を講師に迎え、きな粉玉、きな粉のビスコッティ、きな粉クッキー、きな粉のマフィンの4品目の研修を行った。



指導をする木野先生(右)と参加者

東海4県全国農業新聞編集担当者会議の開催

農業会議主催で1月29日(火)、じゅうろくプラザで開催した標記会議に全体で7名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が出席した。

項目として、(1)全国農業新聞の普及推進について (2)平成31年度全国農業新聞「東海のページ」の編集について、各県農業会議から報告後、協議した。

都道府県農業会議農地主任者会議に出席

全国農業会議所主催で1月30日(水)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で64名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、稲垣事務局長代理から「農地中間管理事業の5年後見直し関連の法改正案が、自民党を通った。来年の今頃には、農業委員会法の5年後見直しが議論されていると思われる」との挨拶があった。

項目として、(1)平成31年度農地利用最適化交付金・機構集積支援事業の改正について、(2)平成31年度農林水産・農業委員会関係等予算について、(3)農地中間管理事業の推進に関する法律等の一部を改正する法律案の骨子について、(4)「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の後継運動について、(5)平成30年度末・平成31年度における「農地利用の最適化」の取り組みについて、(6)農地情報公開システムについて、(7)平成31年度全国農業委員会会長大会について、(8)全国農業委員会女性協議会の会費について、説明があり、協議を行った。

東海ブロック農業法人組織会長・事務局合同会議に出席

日本農業法人協会主催で1月30日（水）、名古屋市・桑山ビルで開催された標記会議に全体で11名参加し、本県からは、岐阜県農業法人協会 小川会長、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、（公社）日本農業法人協会 加藤理事から「今日は東海4県各県からお集まりいただきありがとうございます。今日は議題にありますとおり、各県協会より各種活動等の報告の時間も設けていますので、活発な議論となることを期待します」との挨拶があった。

項目として、（1）平成31年度事業計画（案）について （2）役員改選について （3）各都道府県協会の活動状況について、協議した。

県稲作経営者会議青年部自主的勉強会に出席

県稲作経営者会議青年部主催で1月30日（水）、福祉・農業会館で開催された標記勉強会に全体で11名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、岐阜県稲作経営者会議青年部 林会長から「31年がスタート。異常気象や災害が頻発している。農繁期を中心に月1回の勉強会を継続し、あらためて経営理念や戦略、事業計画を再構築して経営発展を目指したい」との挨拶があった。

項目として、（1）第37回全国稲作経営者研究会（1月22日）の報告（参加会員）、（2）経営方針・経営理念の作成・見直しについて～年頭にあたり中長期経営計画を考えよう～、（3）米の輸出促進について、勉強をした。

「農の雇用事業」募集スケジュール及び採択・応募状況

【平成31年度募集スケジュール（予定）】

第1回募集＝2月中下旬募集開始、5月最終審査、6月研修開始

第2回募集＝8月研修開始

第3回募集＝11月研修開始

第4回募集＝2020年2月研修開始

（※第2～4回募集については、募集開始時期未定）

【平成30年度採択・応募状況】

○雇用就農者育成タイプ

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	8	10	10	12
第2回	21	27	23	29
第3回	19	22	20	24
第4回	10	13	10	13
計	58	72	63	78

○次世代経営者育成タイプ（随時募集）

実績：1 経営体、1 名

平成29～30年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれた制度です。

加入には①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金制度、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象となっているなど、メリットが多い制度となっています。

岐阜県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、直近の加入人数は下記のとおりとなっています。

月	加入人数（市町村名）	
	平成29年度	平成30年度
4月	3人（美濃加茂市1人、高山市2人）	3人（揖斐川町1人、下呂市2人）
5月	4人（羽島市1人、関市1人、美濃加茂市1人、高山市1人）	3人（安八町1人、揖斐川町1人、高山市1人）
6月	2人（大垣市1人、高山市1人）	5人（恵那市3人、高山市1人、下呂市1人）
7月	1人（高山市）	2人（羽島市1人、恵那市1人）
8月	1人（美濃加茂市）	1人（恵那市）
9月	0人	0人
10月	2人（恵那市）	2人（坂祝町・郡上市）
11月	1人（瑞穂市）	1人（高山市）
12月	1人（高山市）	3人（恵那市1人、飛騨市2人）
1月	3人（高山市2人、飛騨市1人）	1人（飛騨市）
2月	1人（高山市）	
3月	5人（岐阜市1人、揖斐川町1人、下呂市2人、高山市1人）	
累計	24人	21人

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
2/15	「農の雇用事業」平成30年度第4回指導者養成研修会及び研修生事業説明・研修会「人材育成セミナー」(みの観光ホテル)
2/15	農村女性起業化支援フォローアップ研修会(みの観光ホテル)
3/6	全国農業会議所第79回臨時総会(東京・都市センターホテル)
3/6・7	平成30年度女性の農業委員会活動推進シンポジウム及びぎふ女性農業委員会ネットワーク研修会(東京・砂防会館ほか)
3/7・8	日本農業法人協会全国農業法人春季大会・春季セミナー(東京都)
3/8	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
3/12	農業会議臨時総会・常設審議委員会(ホテルパーク)
3/22	第3回農地事務研究会及び農業委員会事務局長・担当者合同会議(OKBふれあい会館)
4/11	全国情報会議(東京・椿山荘)
4/11	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
4/16	常設審議委員会(OKBふれあい会館)
5/9	農地調整会議(シンクタンク庁舎)
5/14	監事会・理事会・常設審議委員会(JA会館)
5/27	平成31年度全国農業委員会会長大会

※各種講座・会議などの詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

- ・所有者が分からない農地の貸し借りができるようになりました(リーフ)
(30-26 A4判 75円)
- ・農業用ハウスの底面を全面コンクリート張りした場合の取り扱いが見直されました(リーフ)
(30-30 A4判 75円)
- ・平成31年度 経営所得安定対策と米政策 (30-28 A4判 105円)
- ・農業委員会活動記録セット (30-27 A4判 515円)
- ・農業委員会手帳 (30-35A(農業委員用) 30-35B(推進委員用) ポケット判 617円)
- ・農業者年金加入推進事例集Vol.11 (30-23 A5判 720円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート (30-24 A4判 20円)
- ・農業者年金で安心の備えを！10話 (30-22 A4判 157円)
- ・2018年版勘定科目別農業簿記マニュアル (30-20 A4判 2,100円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ①農業委員会制度(改訂版) (30-21 A4判 360円)
- ・未来の担い手を確保するために (30-18 A5判 400円)
- ・平成30年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (30-15 A5判 1,100円)
- ・農業委員会研修テキストシリーズ②農地法(改訂版) (30-19 A4判 470円)
- ・2018年度版 地域農業の担い手「認定農業者」(リーフ) (30-17 A4判 75円)